

100918原子力委員会 意見を聴く会 in 東京
**「持続可能な社会に向けて
生活者から見た原子力政策への意見」**

崎田裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー

NPO法人「持続可能な社会をつくる元気ネット」理事長

一般社団法人「環境ビジネスウィメン」代表理事

NPO法人「新宿環境活動ネット」代表理事

自己紹介

持続可能な社会の実現に向けて
元気な人づくり・地域づくり・国づくりに貢献すべく
実践・提案を広げています。

また、関係省庁とも連携しながら、生活者の視点で
環境・エネルギー政策づくりに参画しています。

環境省

中央環境審議会

- ・総合政策部会
- ・廃棄物・リサイクル部会
- ・循環型社会計画部会
- ・環境保健部会
- 政策評価委員会

国土交通省

国土審議会

- 社会資本整備審議会** (臨時委員)
- 低炭素社会に向けた
住まいと住まい方
推進会議

経済産業省

産業構造審議会 (臨時委員)

- ・環境部会
- 地球小委員会
政策手法WG

資源 エネルギー庁

総合資源 エネルギー調査会

- ・総合部会
- 基本計画委員会
- ・需給部会
- 低炭素社会に
おけるガス事業の
在り方に関する
研究会

内閣府

総合科学技術会議 基本政策専門調査会

各自治体

- 東京都廃棄物審議会
- 他

そもそも
知らない

食料自給率40%しかない！大変だ！
と多くの人が気づき始めました。

でも、次のことはまだあまり知りません。

1. エネルギー自給率はたった4%です。
2. 安定供給のため電源は多様化しています。
その中で原子力発電が約30%です。
3. 原子力発電のごみも処分する必要があります。

私たち生活者(国民)は、
自らの課題として考えることが大切です。

そこで地域WS開催

「電気のごみ もう無関心ではいけない」

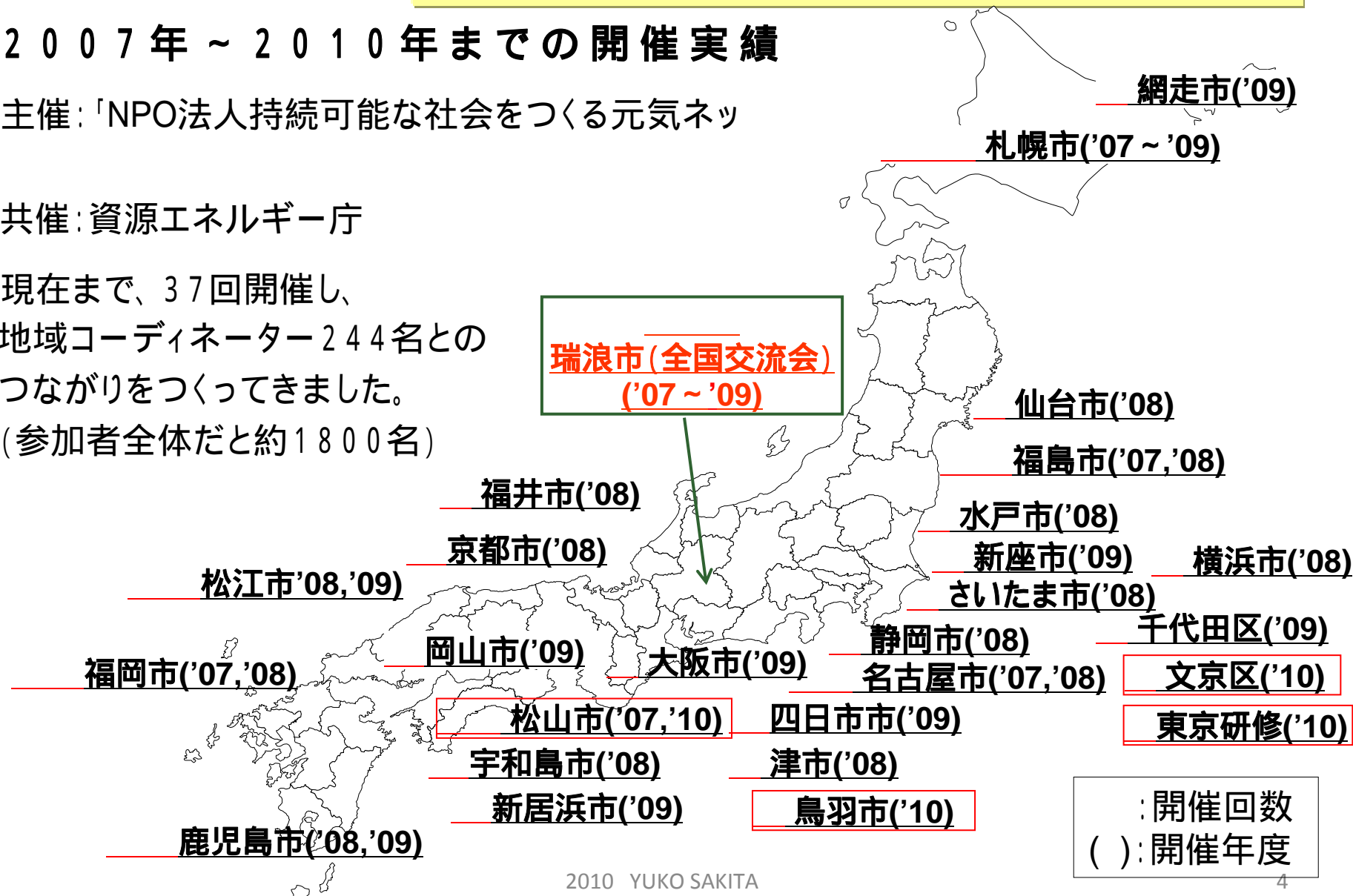
(資源エネルギー庁の公募事業で実施)

2007年～2010年までの開催実績

- 主催:「NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット」

共催:資源エネルギー庁

- 現在まで、37回開催し、
地域コーディネーター244名との
つながりをつくってきました。
(参加者全体だと約1800名)



ぜひ提案したい

参加者の声を集約すると

1. 「政策をつなげる国民参加の場づくりが必要」
 2. 「学びの継続を支える中立な機関を」
- という2点に絞られます。

どんな中立機関が必要か
中立機関とはどうあるべきか



海外はどうなっているの？

自費でNGOメンバー4人で出掛けました。

海外では

スウェーデン 「NGO放射性廃棄物レビュー(MKG)」

- ・原子力廃棄物基金より年間予算約3000万円
- ・許可のプロセスに市民も参加するための
他の団体との場づくり
- ・プロフェッショナルに建設的な手法で



フランス 「地域情報フォローアップ委員会 (CLIS)」

- ・国の補助金と放射性廃棄物基金より
年間予算約4000万円
- ・法の下、調査地域の地元の人々の立場で、
国や電力業界に地元の声を伝え、
中立の立場で正確な情報を発信



日本では？

廃棄物基金は7530億円(2009年度末現在)。

総額として3兆円が見込まれています。

原子力政策大綱のあり方への提案

エネルギーを理解し、
自らのくらしとのつながりに気付き
原子力や高レベル放射性廃棄物地層処分の
地域合意に向けて

原子力政策を国民と「共に創る」原子力大綱に！！

市民の声・地域の声が届く中立機関はどうあるべきか
国民に問いかけてもいいのではないのでしょうか。
ロードマップをつくって具体的に進めていただくことを期待し、
政策提案し、今後のとりくみを見守って参ります。